

少しでも現場課題へのアプローチにしたいと…



三重県地方自治研究センター
理事長 岡本 博



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(勧三重地方自治労働文化センター内)
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
<http://www.mie-jichiken.jp/>
info@mie-jichiken.jp

▼理事長就任のごあいさつ

9年間理事長をされた前任者の後を受けて理事長に就任いたしました。労働組合の運動歴は長いですが、自治体の政策・事業などについてはそんなに造詣が深くないのが事実です。しかしながら、微力ではありますかが当自治研センターの基本指針であります「住民自治や地域主権の確立」「自治体政策の積極的な立案・提言」とりわけ「地方自治に関する実践的な調査・研究」を進めたいと思っています。

私は、当自治研センターの研究が、第三人称（観察者・研究者）の視点からだけではなく、今以上に第一人称（職場・実践者）の視点も兼ね備えたものになれるよう頑張れないかなあと考えています。自治体行政、その制度政策についてどうあるべきかということを研究調査するこも現場が直面する色々な課題の解決

になればと思います。

昨年の研究の中に「モンスタークレーマー対策」というのがありました。一般住民の方で常習的な人がクレーマーとなつて、頻繁に役所を訪れ、その都度仕事が滞つてしまふという課題です。職員から見れば、本

当の目的は「大きな声をあげて頭ごなしに職員をののしり、ああ言えばこう言うみたいなへ理屈を述べて、自分の有能感を満たすこと」でしかないのでないかと感じざるを得ない状態に追い込まれてしまつてゐるやつです。今、少なくない方が、対応するか、もしくは近くで見ることでクレーマーを体験していきます。現場で働いている方を本当に悩ませてゐる問題ではないでしょうか。こういった課題への対処方法について、少しでも自治体現場で働く仲間へ情報発信ができないだろうかと思います。

ところが、現実は結構厳しくて三重県内の自治体で働く職員の何人が三重県地方自治研究センターがあることを知っているでしょうか。非常に少ない人数だと想います。たぶん労働組合の役員さんでも自治研センターがどこにあるかご存じない方も多いのではないかでしょう。まず第一歩は、存在感のアピールでしょうか。

とは言いましても、人数も財布も限られた中での取り組みになります。精一杯頑張りますが、ぜひとも、すべての自治体のみなさん、職員のみなさん、関係される方々のご協力ご支援をお願いしまして就任にあたつてのあいさつとさせていただきます。

よろしくお願ひします。

もっと違う考え方・知恵もあるのではないかと思うことがあります。

当自治研センターでの研究業績と

いうよりも、現場で働く仲間・地域の住民の皆さんに呼びかけることができるような研究活動になればと思います。

新しい時代の「ヨーリアイ」

皇學館大学 助教

池山 敦

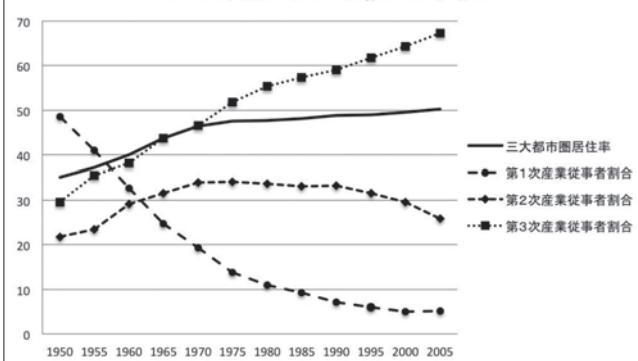
はじめに

日本中を歩き続けた民俗学者の宮本常一の著書に「忘れられた日本人」という一冊がある。そのなかで宮本は対馬地方で地域の話し合いに遭遇したエピソードを紹介している。その地域では、村で取り決めを行う場合に、納得がいくまで何日も話し合うのだという。そして、眠くなるとその場で眠り、腹が減れば家に帰って食事をし、そのあとまた戻ってきて話し合いを続けるという。

古来、我が国には「寄り合い」という文化があり、人々は自分たちのコミュニティにとつて大切なことを合議により決定し、実行してきた。本稿は、現代の我が国の社会、産業構造及びコミュニティの変遷を概観し、新しい時代の「ヨーリアイ」を模索するものとしたい。

図1は都市化の指標として三大都市圏に住む人口の割合と、第1次から第3次産業の従事者の割合を折れ線グラフで示したものである（資料・国土交通白書2013及び厚生労働省）。このグラフから人口に占める三大都市圏の居住者割合は戦後一貫して増加傾向にあることが読み取れる。戦後しばらくは急増したも

図1:都市化と産業構造の転換



伴う）産業構造の転換期の2つで1970年代頃を境にフェーズが切り替わったと考えている。

前者については大雑把にいつて、

戦後職を求めて都市に人が大規模に移動するとともに、第1次産業から第2次、3次産業へと移行したと考

えられる。1950年半ばから高度経済成長にかけて、いわば戦後の「モノがない時代」から、もはや戦後ではない「モノの時代」へと社会が大きくシフトしていったといえる。次に後者については、高度経済成長からバブル期にむけて、都市化は依然として進む傾向にあるものの、ややゆるやかになり、今度は人の大規模な移動を伴わずに第1次から第2次、第3次産業へと移行したとみられる。第1次産業には農地、漁場、山林等が必要であり、第2次産業では生産のための資本（土地、工場、港湾など）が必要である。この2つの産業については、「製品を輸送する」という手段で都市と関わることが可能である。それに対して第3次産業には顧客としての「人口」が必要であり、多くの場合「製品（サービス）を輸送する」ことは難しく、そのような意味で都市特有の産業といえる。以上のことから、1970年代までは都市に人が移動しつつ産業構造が高次化（主に第1次→第2次）し、それ以降はすでに都市に住んでいる人も含めて産業が都市特有の産業としてのサービス業へとさら

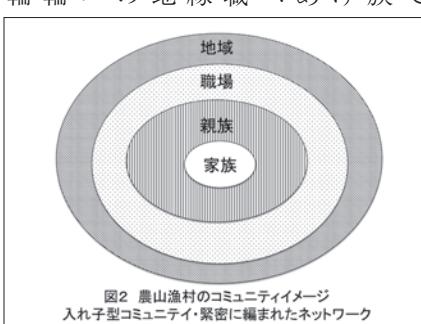
に高次化（第2次→第3次）していくと考えられる。そして交通、情報通信網の発達、産業の高次化及び都市化はスパイラル化して進んできており、そのことにより人はある意味、農山漁村などから開放されてきたのである。

(2) 都市化とコミュニティの変容

都市化と産業構造の転換、という視点で戦後を見るときに、2つのフェーズがあつたと筆者はみていない（あるいは緩やかな都市化を

かつて農山漁村のコミュニティでは生活スペースである自宅、就労場所、血縁関係が全て地縁をベースに同心円の中に位置しており、一定の物理的スペースを持つ入れ子型構造をしていた。（図2）先に述べたところ、第1次産業は一定の農地、漁場、山林などの特定の物理的スペースを必要としておりそこから離れたコミュニティは成立しにくいといえる。その中では「誰もが誰もを知っている」という緊密に編まれた人のネットワークが成立している。

その後産業構造の転換や交通網の発達等にともない、そのような物理的スペースを離れて居住することが可能となつた。そのことにより、職場は住居地より離れ、血縁者も近隣には住んでいないというような状況が作り出された。社会の最小構成単位である家族を輪投げする棒に、ある地域などの関係、地域などを輪投げの輪



に見立て、的にいくつかの輪がかかる状態ということで、このような現代コミュニティを筆者は「輪投げ型コミュニティ」と便宜上説明している。(図3)

輪投げ型のコミュニティでは、入れ子型コミュニティと異なり、いわば、「顔の見えない社会」であり、いわゆる地域などのそれぞれの集団の中では相互に顔を見知っているが、それ以外のところでは誰が誰かわからないうことが起こりうる。言い方を変えると、地域という集団が他の集団を含していないため、地域の中にも何をしている人かわからない人が存在するということになる。

近年「モンスター・アレント」という言葉に代表されるような、極度に強いクレームを言う「ハードクレーマー」が問題になることが多いが、その存在はこのようなコミュニティの存在の仕方にも原因の一端があると考えられる。輪投げ型ではコミュニケーションによるつながりというものが弱つていて、それが背景情報などを知らない構成員が多いため、例えば学

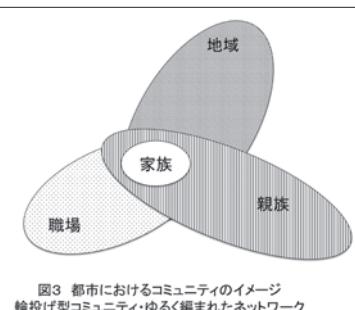


図3 都市におけるコミュニティのイメージ
輪投げ型コミュニティの編まれたネットワーク

者」としてのみ認識しているため、彼または彼女に対しクレームを投げつけることに躊躇がない。これが以前の農村型のコミュニティの中にあつたならば、その構成員たる教員の家族や親族も地域コミュニティが含まれしており、いつてみれば教員は「単なるサービス提供者たる教員」ではなく、「誰々の息子（娘）さん」であり、「誰々の親族」であり、「ど

こそこに住んでいる」教員となる。そこによつて、人格が「立体的」になり、自分と同じ人間であるとの認識が強まり、そこに理不尽なクレームをぶつけることは難しくなるはずである。

(3) 弱い紐帯の強みによる社会の強化

コミュニティが入れ子型から輪投げ型に変容し、現代社会において地縁によるつながりというものが弱つていて多くの人が感じている。そこで「コミュニティは喪失したのか?」という議論になるが、そのことに関して、バリ・ウエルマンは、1979年の論文「コミュニティ問題—イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」の中で、関心を持つべきなのは「社会構造及び社会的リンクエージ」（リンクエージ=つながり）であり、「社会的感情や空間的配置の問題は」「二次的である」と述べている。「地域を基盤とした連帶的な行動や感情がほとんど観察されない場合には『コミュニティ』は衰退しているのだと安易に想定されてきたのである。つまり、コミュニティ

は「地縁を基本とした密に編まれたネットワーク」から、「地縁から開放された目的別に成立するゆかに編まれたネットワーク」へと変容を遂げつつあると考えられる（コミュニティ解放論）。

戦前までの農村・漁村などにおける地縁によるコミュニティは非常に密に編まれた人的ネットワークを基本にして成立しており、情報通信網、交通網もそれほど発展しておらず、人は物理的な距離（移動・情報）により地縁に縛られていた。それに対して、高度に情報通信、交通が発達した現代においては、人は物理的距離に制約されることなく、遠方の人と「目的に応じて」つながることができる。そうして、現代のコミュニティは「誰かが誰かを知つている」関係といつてよく、構成員同士は「構成員としての顔」（例えば、学校における担任の教員）を知つてゐるだけであり、その教員が誰の息子であるのか、どこに住んでいるのか、といったことについての情報は知らない。

このことをもつて、社会が弱体化したであるとか、コミュニティが崩壊したとばかり捉える必要はない。例えばAという人物とBという人物がいた場合に、その人物のネットワークの及ぶ範囲を円で表すと、図4のようになる。円の面積の大小は4のようになる。円の面積の大きさを示しており、Aの円とBの円との面積の合計 A + B が、AB両名がつながらることのできる人的ネットワー

クの範囲であると考えることにす

は、「地縁を基本とした密に編まれたネットワーク」から、「地縁から開放された目的別に成立するゆかに編まれたネットワーク」へと変容を遂げつつあると考えられる（コミュニティ解放論）。

戦前までの農村・漁村などにおける地縁によるコミュニティは非常に密に編まれた人的ネットワークを基本にして成立しており、情報通信網、交通網もそれほど発展しておらず、人は物理的な距離（移動・情報）により地縁に縛られていた。それに対して、高度に情報通信、交通が発達した現代においては、人は物理的距離に制約されることなく、遠方の人と「目的に応じて」つながることができる。そうして、現代のコミュニティは「誰かが誰かを知つている」関係といつてよく、構成員同士は「構成員としての顔」（例えば、学校における担任の教員）を知つてゐるだけであり、その教員が誰の息子であるのか、どこに住んでいるのか、といったことについての情報は知らない。

このことをもつて、社会が弱体化したであるとか、コミュニティが崩壊したとばかり捉える必要はない。例えばAという人物とBという人物がいた場合に、その人物のネットワークの及ぶ範囲を円で表すと、図4のようになる。円の面積の大小は4のようになる。円の面積の大きさを示しており、Aの円とBの円との面積の合計 A + B が、AB両名がつながることのできる人的ネットワー

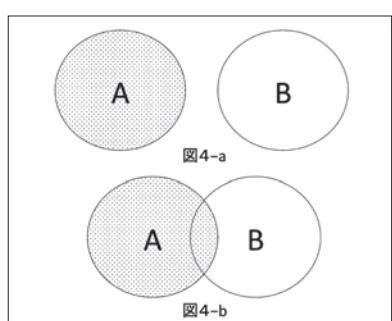


図4-a 人物AとBのつながりの強さを示す図
図4-b 人物AとBのつながりの強さを示す図

においては、それぞれの構成員は地縁では結びついておらず、ゆるやかに編まれたネットワークによりつながっているので、図でいうところのAの円とBの円との中心の距離は比較的遠いことになる。その場合2つの円の重なり合う部分が少なく、より広い範囲に人的ネットワークを求めることができ、影響力を与えたり、協力を要請したりできる範囲が広がることになる。

マーク・グラノヴェッターは

1973年の論文「The Strength of Weak Ties」の中でこのことを「弱い紐帶の強み」（紐帶＝人的つながり）という言葉で表現した。具体的には、アメリカの労働者が就職先を探すときに紹介してくれた人は普段どれくらい頻繁に会う人かということを調べていった結果、頻繁に会う人である割合は低く、「時々」または「めったに会わない」人からの紹介であることが多いことを突き止めた。つまり、つながりの強い人とは人的ネットワークそのものが多く、部分において重なりあっており、つながりの弱い人を通じたほうが広範囲の人的ネットワークにアクセスできるということになる。

このことにより、実は我々の現代社会においては地縁によるコミュニティが衰退した（かに見える）が故に、人的ネットワークが物理的距離から開放され、「弱い紐帶の強み」を発揮できる「新しい時代」に入つたと考えることができる。ある。

とが前提であるので、その二人を結びつけることが実は難しい。人々が集まり、結びつきをつくり対話をすることのできる場所としては、我が国には本稿冒頭で述べた「寄り合い」があげられるが、これは通常地縁をベースとしたものであり、そこでは「弱い紐帶の強み」を發揮することができない。

そこで、弱い紐帶をつなげる結節点を提供するものとして筆者が近年関わることが多い「フューチャー・センター」という概念について言及したい。本年度より、三重県地方自治研究センターと始めさせていただいた「フューチャー・センター」の社会実装に関する研究においては、暫定的ではあるが「フューチャー・センター」を「多様性のあるメンバーが対話による価値創造をする場（こと）」と定義している。本稿の文脈において整理するならば、例えば「地域課題」に対して興味関心・関連のある人達（多様性のあるメンバー）が集まり、対話を通して今まで思ひもしなかつたような解決策を作り上げる（価値創造の）場である。このことが何を意味するのか。つまり、フューチャー・センターは前節AとBという接点の少ない人物をつなげる場となりうる可能性を持つと筆者は考へているのである。地縁でも血縁でもない、職場の関係でもない、目的別、関心・興味別に人々が集まることにより、そのポイントが「弱い紐帶」をつなぎ合わせる結節点となるのではないか、と考えているのである。

例えば過去に筆者が創ってきた対話の場に「みえの少子化対策を考えるフューチャー・センター」がある。これは三重県主催で、結婚、出産、子ども等を取り巻く各セクター、行政機関、助産所、子育てNPO、実際に子育て中の母親（対話の間お子さんを託児可能とした）などといったステークホルダーにお集まりいただき、横断的に「どうしたら子どもを生み、育てやすくなるか?」ということについての対話を足掛け3年にわたり、県内で15回以上開催した。各セクターからのべ400名以上の方にご参加を頂き、様々な角度から対話を通して我が県における少子化対策について考えることができた。多くのアイディアや意見がつむぎ出され、そして本稿の文脈において重要な点として、多様なセクターの人々の結節点を作り出すことができた。この事業のプログラムデザインやノウハウは、「みえの少子化対策を考えるフューチャー・センター運営マニュアル」という形でまとめさせていただいている。

♪ロフィール

いけやま あつし
池山 敦



皇學館大学 教育開発センター 助教地（知）の拠点大学による地方創生推進事業として、学生フューチャーセンター「皇學館みらい対話団」を発足。
また、2014年「みえの少子化対策を考えるフューチャーセッション」ではファシリテーターを務める。2015年には度会郡玉城町 地方創生会議の委員も務める。

い時代のヨーリアイ」ともいえる目的別、興味・関心別の「フューチャー・センター」がその結節点として有効であると期待できる。

もとむ

どについて今後研究を進め、有意義な提案として平成29年度中にまとめさせて頂く予定である。